

3 0 監 第 1 0 号
平成 3 0 年 8 月 1 0 日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山 下 好 隆
同 二 條 孝 夫

平成 2 9 年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度大町市一般会計・特別会計決算及びその附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 9 年 度

大町市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

目 次

1	審査の対象 -----	1
2	審査の期間 -----	1
3	審査の場所 -----	1
4	審査の方法 -----	1
5	審査の結果 -----	1
	決算の概要	
	(1) 決算の規模 -----	2
	(2) 決算収支の状況 -----	3
	(3) 財政の状況 -----	3
	(4) 市債の状況 -----	4
	(5) 積立基金の状況 -----	5
	(6) 収入未済額及び不納欠損の状況 -----	5
	一般会計	
	(1) 概要 -----	6
	(2) 歳入 -----	6
	(3) 歳出 -----	1 8
	特別会計	
	(1) 概要 -----	2 7
	(2) 歳入 -----	2 8
	(3) 歳出 -----	2 8
	(4) 大町市国民健康保険特別会計	
	① 事業勘定 -----	2 9
	② 八坂診療所直診勘定 -----	2 9
	③ 美麻診療所直診勘定 -----	3 0
	(5) 大町市後期高齢者医療特別会計 -----	3 1
	(6) 大町市公営簡易水道事業特別会計 -----	3 2
	財産に関する調書	
	(1) 公有財産 -----	3 3
	(2) 物 品 -----	3 4
	(3) 基 金 -----	3 4
	ま と め	
	決算概要 -----	3 5
	意 見 -----	3 6
	審査資料 -----	3 8

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成29年度大町市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成29年度 大町市一般会計歳入歳出決算

平成29年度 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(事業勘定)

(八坂診療所直診勘定)

(美麻診療所直診勘定)

平成29年度 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定められた決算附属書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

2 審査の期間 平成30年7月2日(月)から7月25日(水)

3 審査の場所 議会棟第2委員会室、八坂支所及び美麻支所、市内各公民館ほか

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模

平成29年度の一般会計及び特別会計の予算総額は23,868,021千円。前年度対比2.2%の増でこれに対する決算額は、

歳入 23,944,715千円（前年度対比4.8%増）
 歳出 23,156,889千円（前年度対比5.6%増）
 差引 787,826千円（前年度対比14.5%減）となっている。

前年度と比較して歳入は1,087,654千円、歳出も1,221,323千円の増で、歳入歳出差引額は133,669千円の減となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.3%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.0%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	29年度	19,425,720	19,474,749	18,954,619	520,130	100.3	97.6
	28年度	18,849,232	18,300,365	17,546,951	753,414	97.1	93.1
	増減	576,488	1,174,384	1,407,668	△233,284	—	—
	増減率	3.1	6.4	8.0	△31.0	—	—
特別会計	29年度	4,442,301	4,469,966	4,202,270	267,696	100.6	94.6
	28年度	4,512,647	4,556,696	4,388,615	168,081	101.0	97.3
	増減	△70,346	△86,730	△186,345	99,615	—	—
	増減率	△1.6	△1.9	△4.2	59.3	—	—
合 計	29年度	23,868,021	23,944,715	23,156,889	787,826	100.3	97.0
	28年度	23,361,879	22,857,061	21,935,566	921,495	97.8	93.9
	増減	506,142	1,087,654	1,221,323	△133,669	—	—
	増減率	2.2	4.8	5.6	△14.5	—	—

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。
 当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金480,870千円が含まれているので、これを控除した、平成29年度の決算額（純計）は、歳入23,463,845千円（前年度対比4.9%の増）、歳出21,454,696千円（前年度対比0.0%）である。

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29:28 増減率
区分							
形式収支 (歳入歳 出差引 額)	一般会計	520,130	753,414	665,224	852,858	619,378	△ 31.0
	特別会計	267,696	168,081	165,553	112,440	220,523	59.3
	計	787,826	921,495	830,777	965,298	839,901	△ 14.5
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	66,321	113,334	101,577	86,891	51,515	△ 41.5
	特別会計	4,308	0	7,000	18,758	0	皆増
	計	70,629	113,334	108,577	105,649	51,515	△ 37.7
実質収支額	一般会計	453,809	640,080	563,647	765,967	567,863	△ 29.1
	特別会計	263,388	168,081	158,553	93,682	220,523	56.7
	計	717,197	808,161	722,200	859,649	788,386	△ 11.3
単年度収支額	一般会計	△ 186,271	76,433	△ 202,319	198,104	△ 126,365	△ 343.7
	特別会計	95,307	9,528	64,871	△ 126,841	107,083	900.3
	計	△ 90,964	85,961	△ 137,449	71,263	△ 19,282	△ 205.8

(1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は787,826千円で、翌年度への繰越財源70,629千円を控除した実質収支額は717,197千円となり、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

(2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△90,964千円となっている。

3 財政の状況

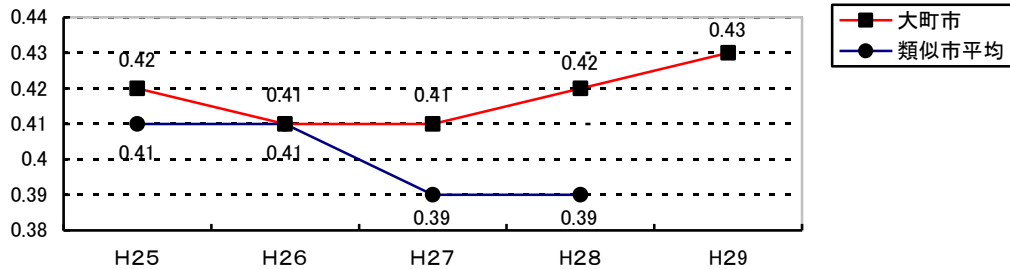
普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	27年度	29:28 比較増減	29:28 増減率
基準財政収入額	3,765,783	3,753,870	3,676,876	11,913	0.3
基準財政需要額	8,568,308	8,830,992	8,782,540	△ 262,684	△ 3.0
財政力指数	0.43	0.42	0.41	0.01	—
経常一般財源等	10,044,905	10,307,930	10,520,240	△ 263,025	△ 2.6
経常経費充当一般財源等	9,612,575	9,641,577	9,522,142	△ 29,002	△ 0.3
経常収支比率	91.0	88.8	84.9	2.2	—
標準財政規模	10,264,873	10,669,723	10,909,707	△ 404,850	△ 3.8
実質公債費比率	7.2	7.4	7.7	△ 0.2	—

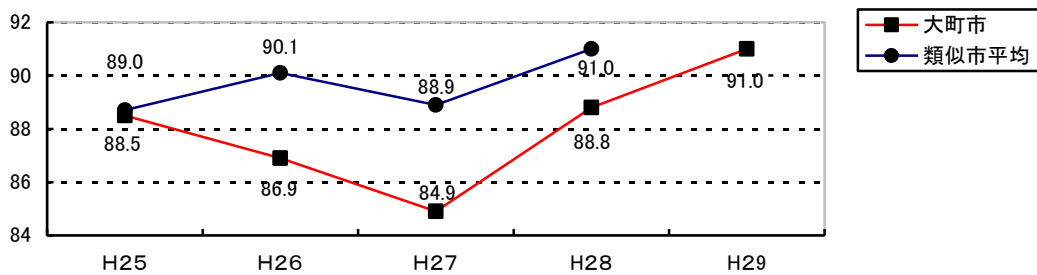
(1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。
 交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した
 数値の3カ年平均値。当年度は0.43である。



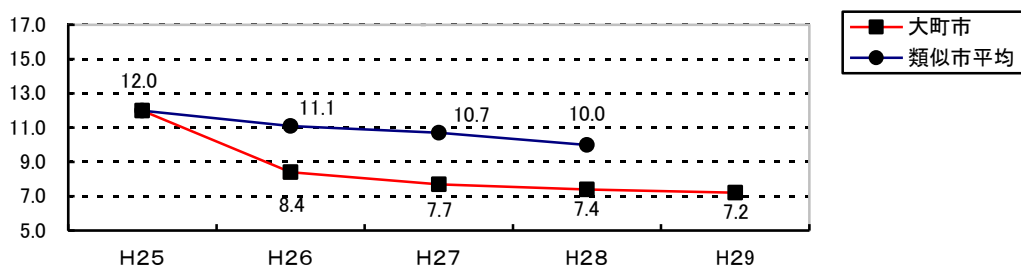
(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの
 程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。
 当年度は91.0%で前年度より2.2ポイント上昇している。



(3) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実
 質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3か年の平均値。
 当年度は7.2%で前年度より0.2ポイント下がった。



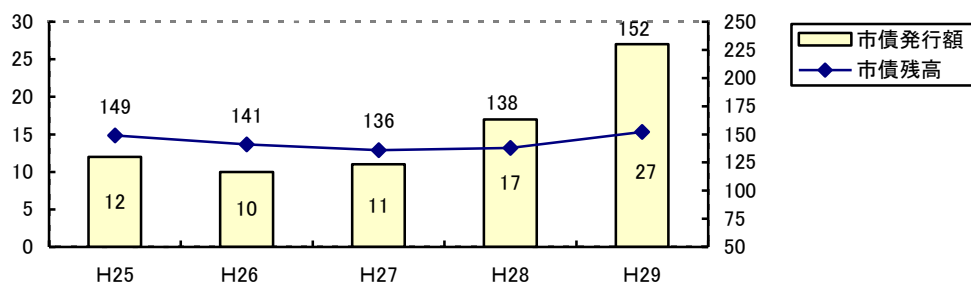
4 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	29年度末	28年度末	27年度末	26年度末	25年度末
一般会計	15,254,252	13,827,261	13,618,874	14,143,254	14,904,753
特別会計	576,756	593,513	643,341	678,642	12,372,074
合計	15,831,008	14,420,774	14,262,215	14,821,896	27,276,827

地方債の年度末現在高は、15,831,008千円で前年度と比較して、1,410,234千円増加している。



5 積立基金の状況

積立基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	29年度末	28年度末	27年度末	26年度末	25年度末
積立基金	4,887,887	4,864,805	5,144,154	5,290,707	5,002,742
対前年増減額	23,082	△ 279,349	△ 146,553	287,965	260,027

決算年度末現在額は、4,887,887千円で前年度と比較して23,082千円の増となっている。

なお、出納整理期間中に821,260千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、5,709,147千円で、前年度より412,008千円増加している。

6 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	対前年増減 (29-28)
一般会計	258,490	407,287	378,613	548,739	537,844	△ 148,797
特別会計	122,874	145,643	164,483	180,738	284,721	△ 22,769
合計	381,364	552,930	543,096	729,477	822,565	△ 171,566

収入未済額は、381,364千円で、前年度と比較して171,566千円減少している。

不納欠損の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	対前年増減 (29-28)
一般会計	71,950	7,330	50,770	53,755	33,620	64,620
特別会計	6,915	10,129	15,313	27,025	22,721	△ 3,214
合計	78,865	17,459	66,083	80,780	56,341	61,406

不納欠損処理した金額は、78,865千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年度と比較して61,406千円増加している。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算額は、19,425,720 千円（前年度対比 3.1%増）。これに対する決算額は、

歳 入	19,474,749 千円	（ 前年度対比 6.4%増 ）
歳 出	18,954,619 千円	（ 前年度対比 8.0%増 ）
差 引	520,130 千円	（ 前年度対比 31.0%減 ） となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

年度 区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
歳入決算額	19,474,749	18,300,365	18,057,090	17,010,144	17,165,909
歳出決算額	18,954,619	17,546,951	17,391,866	16,157,286	16,546,531
歳入歳出差引額	520,130	753,414	665,224	852,858	619,378
翌年度へ繰越すべき財源	66,321	113,334	101,577	86,891	51,515
実質収支額	453,809	640,080	563,647	765,967	567,863
単年度収支額	△ 186,271	76,433	△ 202,319	198,104	△ 126,365

注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

2 歳 入

（1）予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
29年度	19,425,720	19,805,190	19,474,749	71,951	258,491	100.3	98.3
28年度	18,849,232	18,714,979	18,300,365	7,330	407,287	97.1	97.8
比較増減	576,488	1,090,211	1,174,384	64,621	△ 148,796	—	—
増減率	3.1	5.8	6.4	881.6	△ 36.5	—	—

当年度の収入済額は 19,474,749 千円で、前年度と比較して 1,174,384 千円（6.4%）増加している。

不納欠損額は 71,951 千円で、前年度と比較して 64,621 千円（881.6%）の増加である。収入未済額は 258,491 千円で、前年度と比較して 148,796 千円（36.5%）の減少となっている。

（2）財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は 7,882,134 千円（構成比 40.5%）で、前年度比 736,835 千円（10.3%）の増、依存財源の決算額は 11,592,615 千円（構成比 59.5%）で、前年度比 437,549 千円（3.9%）の増となっている。

主なものは、市税、寄付金や市債の増、国庫支出金、県支出金、繰入金、地方

交付税の減等である。

自主財源の比率は、昨年とほぼ同様の 40.5%となっている。

(単位：千円・%)

区分 会計別		29年度			28年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	4,280,943	22.0	2.6	4,173,507	22.8	1.0
	分担金及び負担金	63,483	0.3	7.9	58,850	0.3	△ 4.3
	使用料及び手数料	392,376	2.0	1.5	386,498	2.1	△ 0.3
	財産収入	23,528	0.1	△ 18.6	28,888	0.2	△ 13.7
	寄付金	755,528	3.9	933.7	73,089	0.4	△ 22.7
	繰入金 ()	35,000 456,984	2.3	△ 35.9	713,148	3.9	35.5
	繰越金 ()	113,334 753,414	3.9	13.3	(101,577) 665,224	3.6	△ 22.0
	諸収入 ()	96,796 1,155,878	5.9	10.5	(4,384) 1,046,095	5.7	△ 3.2
	小 計 ()	245,130 7,882,134	40.5	10.3	(105,961) 7,145,299	39.0	△ 0.3
	依存財源	地方譲与税	181,901	0.9	0.0	181,879	1.0
利子割交付金		5,058	0.0	68.4	3,003	0.0	△ 36.3
配当割交付金		12,057	0.1	30.6	9,232	0.1	△ 29.7
株式等譲渡所得割交付金		13,043	0.1	144.6	5,333	0.0	△ 60.4
地方消費税交付金		548,586	2.8	2.3	536,411	2.9	△ 10.8
ゴルフ場利用税交付金		1,735	0.0	△ 1.9	1,768	0.0	2.7
自動車取得税交付金		46,745	0.2	43.2	32,638	0.2	△ 5.1
地方特例交付金		8,955	0.0	2.6	8,731	0.0	0.2
地方交付税		5,900,402	30.3	△ 6.9	6,334,360	34.6	△ 4.4
交通安全対策特別交付金		3,958	0.0	△ 6.8	4,248	0.0	△ 5.3
国庫支出金 ()		40,571 1,271,571	6.5	△ 4.8	(194,455) 1,336,276	7.3	△ 4.3
県支出金		843,313	4.3	△ 10.5	(69,478) 942,189	5.1	2.5
市 債 ()		419,300 2,755,291	14.1	56.6	(336,600) 1,758,998	9.6	62.8
小 計 ()	459,871 11,592,615	59.5	3.9	(600,533) 11,155,066	61.0	2.4	
合 計 ()	705,001 19,474,749	100.0	6.4	(706,494) 18,300,365	100.0	1.3	

()内は繰越明許費の額

第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
29年度	4,249,876	4,532,788	4,280,942	63,987	187,860	100.7	94.4
28年度	4,152,695	4,481,281	4,173,507	7,275	300,498	100.5	93.1
比較増減	97,181	51,507	107,435	56,712	△112,638	—	—
増減率	2.3	1.1	2.6	779.5	△37.5	—	—

税種別市税決算状況の推移は次のとおりである。

税種別市税決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度・区分 税種別	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,497,326	35.0	2.8	1,456,644	34.9	2.0	1,427,786	34.6	△1.5
個人	1,138,611	26.6	2.6	1,109,961	26.6	2.3	1,084,734	26.3	△0.6
法人	358,715	8.4	3.5	346,683	8.3	1.1	343,052	8.3	△4.2
② 固定資産税	2,368,075	55.3	3.2	2,294,761	55.0	0.2	2,291,102	55.5	△0.3
固定資産税	2,315,422	54.1	3.4	2,239,727	53.7	0.2	2,236,026	54.1	△0.3
交付金	52,653	1.2	△4.3	55,034	1.3	△0.1	55,076	1.4	△1.6
③ 軽自動車税	100,835	2.4	3.5	97,411	2.3	20.1	81,118	2.0	△0.7
④ 市たばこ税	172,036	4.0	△6.0	183,104	4.4	△2.5	187,867	4.5	△0.7
⑤ 入湯税	45,358	1.1	△3.7	47,111	1.1	△4.9	49,535	1.2	3.3
⑥ 都市計画税	97,312	2.3	3.0	94,476	2.3	1.1	93,424	2.2	△1.8
合計	4,280,942	100.0	2.6	4,173,507	100.0	1.0	4,130,832	100.0	△0.8

歳入の約22.0%を占める市税の収入済額は4,280,942千円で、前年度と比較して107,435千円(2.6%)増加している

不納欠損額は63,987千円で、主なものは市民税3,144千円、固定資産税58,212千円などで、前年度と比較して56,712千円(779.5%)増加している。

収入未済額は187,859千円で、主なものは市民税47,602千円、固定資産税131,285千円などで、前年度と比較して112,639千円(37.5%)の減となっている。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、121,300千円が移管され57,944千円が回収されている。

第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		181,901	181,901	181,901	100.0	100.0	0
28年度		181,879	181,879	181,879	100.0	100.0	0
	比較増減	22	22	22	—	—	—
	増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税から譲与されたもので、前年度とほぼ同額となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 52,707 千円、自動車重量譲与税 129,194 千円である。

第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		5,058	5,058	5,058	100.0	100.0	0
28年度		3,003	3,003	3,003	100.0	100.0	0
	比較増減	2,055	2,055	2,055	—	—	—
	増減率	68.4	68.4	68.4	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は 5,058 千円で、前年度と比較して 2,055 千円 (68.4%) の増となっている。

第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		12,057	12,057	12,057	100.0	100.0	0
28年度		9,232	9,232	9,232	100.0	100.0	0
	比較増減	2,825	2,825	2,825	—	—	—
	増減率	30.6	30.6	30.6	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は 12,057 千円で、前年度と比較して 2,825 千円 (30.6%) の増となっている。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		13,043	13,043	13,043	100.0	100.0	0
28年度		5,333	5,333	5,333	100.0	100.0	0
	比較増減	7,710	7,710	7,710	—	—	—
	増減率	144.6	144.6	144.6	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町

村に交付されるもので、収入済額は 13,043 千円で、前年度と比較して 7,710 千円 (144.6%) の増となっている。

第6款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		548,586	548,586	548,586	100.0	100.0	0
28年度		536,411	536,411	536,411	100.0	100.0	0
	比較増減	12,175	12,175	12,175	—	—	—
	増減率	2.3	2.3	2.3	—	—	—

地方消費税収入額 (税率 1.7%) の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は 548,586 千円で、前年度と比較して 12,175 千円 (2.3%) の増となっている。

第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		1,700	1,734	1,734	102.0	100.0	0
28年度		1,768	1,768	1,768	100.0	100.0	0
	比較増減	△68	△34	△34	—	—	—
	増減率	△3.8	△1.9	△1.9	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は 1,734 千円で、前年度と比較して 34 千円 (1.9%) 減となっている。

第8款：自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		46,745	46,745	46,745	100.0	100.0	0
28年度		32,638	32,638	32,638	100.0	100.0	0
	比較増減	14,107	14,107	14,107	—	—	—
	増減率	43.2	43.2	43.2	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は 46,745 千円で、前年度と比較して 14,107 千円 (43.2%) の増となっている。

第9款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		8,700	8,955	8,955	102.9	100.0	0
28年度		8,731	8,731	8,731	100.0	100.0	0
	比較増減	△31	224	224	—	—	—
	増減率	△0.4	2.6	2.6	—	—	—

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和措置としての国からの交付金で、収入済額

は8,955千円と前年度と比較して224千円(2.6%)の増となっている。

第10款：地方交付税

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		5,900,402	5,900,402	5,900,402	100.0	100.0	0
28年度		6,334,360	6,334,360	6,334,360	100.0	100.0	0
	比較増減	△433,958	△433,958	△433,958	—	—	—
	増減率	△6.9	△6.9	△6.9	—	—	—

収入済額は5,900,402千円で、前年度と比較して433,958千円(6.9%)の減となっている。

内訳は、普通交付税4,950,578千円(前年度比405,986千円の減)、特別交付税949,824千円(前年度比27,972千円の減)である。

第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		3,958	3,958	3,958	100.0	100.0	0
28年度		4,248	4,248	4,248	100.0	100.0	0
	比較増減	△290	△290	△290	—	—	—
	増減率	△6.8	△6.8	△6.8	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は3,958千円で、前年度と比較して290千円(6.8%)の減となっている。

第12款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
29年度		60,545	63,524	63,483	0	41,100	104.9	99.9
28年度		56,196	58,890	58,850	0	40	104.7	99.9
	比較増減	4,349	4,634	4,633	0	41,060	—	—
	増減率	7.7	7.9	7.9	—	102650.0	—	—

収入済額は63,483千円で、前年度と比較して4,633千円(7.9%)の増となっている。内訳は授産所施設費負担金41,422千円、老人措置費負担金12,036千円、保育所費負担金4,062千円、ケーブルテレビ引込工事負担金1,452千円、広域ネットワーク敷設負担金1,291千円、土地改良事業負担金1,350千円等が主なものである。

第13款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
29年度	382,116	423,639	392,376	1,280	29,983	102.7	92.6
28年度	376,617	419,048	386,498	47	32,503	102.6	92.2
比較増減	5,499	4,591	5,878	1,233	△2,520	—	—
増減率	1.5	1.1	1.5	2623.4	△7.8	—	—

収入済額は392,376千円で、前年度と比較して5,878千円(1.5%)の増となっている。

使用料では駐車場使用料7,267千円、ケーブルテレビ使用料67,380千円、保育所使用料94,051千円、霊園使用料3,245千円、道路使用料17,080千円、市営住宅等使用料91,082千円、文化会館等使用料4,460千円、運動施設使用料9,807千円、山岳博物館観覧料5,559千円などが主なものである。

手数料では戸籍住民基本台帳手数料13,431千円、ごみ処理手数料38,860千円、ごみ焼却手数料17,547千円、し尿処理手数料5,376千円などが主なものである。

収入未済額は29,983千円で、保育所使用料4,058千円、市営住宅使用料24,629千円が主なものである。

第14款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
29年度	(41,857) 1,269,388	(40,571) 1,271,571	(40,571) 1,271,571	(96.9) 100.2	(100.0) 100.0	(0) 0
28年度	(223,935) 1,396,560	(194,455) 1,362,486	(194,455) 1,336,276	(86.8) 95.7	(100.0) 98.1	(0) 26,210
比較増減	△127,172	△90,915	△64,705	—	—	△26,210
増減率	△9.1	△6.7	△4.8	—	—	△100.0

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,271,571千円で、前年度と比較して64,705千円(4.8%)減となっている。

主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金の障害者福祉費負担金348,276千円、児童福祉費負担金276,924千円、生活保護費負担金246,274千円、国民健康保険保険基盤安定負担金27,257千円、施設型給付費負担金69,032千円等が主なものである。

国庫補助金では、民生費国庫補助金の障害者福祉費補助金12,290千円、臨時福祉給付金給付事業補助金82,288千円、子ども子育て支援交付金14,187千円、衛生費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金9,158千円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金103,256千円が主なものである。

国庫委託金では、民生費国庫委託金の国民年金取扱委託金7,636千円が主なものである。

国庫支出金性質別決算状況表

(単位：千円・%)

年度 項目	29年度		28年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	973,686	76.6	946,098	70.8	2.9
衛生費国庫負担金	733	0.1	802	0.1	△ 8.6
災害復旧国庫負担金	4,365	0.3	4,394	0.3	△ 0.7
国庫負担金・小計	978,784	77.0	951,294	71.2	2.9
総務費国庫補助金	15,557	1.2	12,753	1.0	22.0
民生費国庫補助金	110,750	8.7	67,546	5.1	64.0
衛生費国庫補助金	10,924	0.9	2,687	0.2	306.6
商工費国庫補助金	0	0.0	5,380	0.4	皆減
土木費国庫補助金	104,303	8.2	77,423	5.8	34.7
教育費国庫補助金	2,574	0.2	2,545	0.2	1.1
繰越明許費総務費国庫補助金	24,161	1.9	84,733	6.3	△ 71.5
繰越明許費民生費国庫補助金	0	0.0	111,515	8.3	皆減
繰越明許費土木費国庫補助金	16,410	1.3	6,000	0.4	173.5
国庫補助金・小計	284,679	22.4	370,582	27.7	△ 23.2
委託金(総務・民生費)	8,108	0.6	14,400	1.1	△ 43.7
合計	1,271,571	100.0	1,336,276	100.0	△ 4.8

第15款：県支出金

(単位：千円・%)

年度 項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
29年度	839,742	843,313	843,313	100.4	100.0	0
28年度	(57,354) 926,265	(69,478) 942,189	(69,478) 942,189	(121.1) 101.7	(100.0) 100.0	(0) 0
比較増減	△ 86,523	△ 98,876	△ 98,876	—	—	—
増減率	△ 9.3	△ 10.5	△ 10.5	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は843,313千円で、前年度と比較して98,876千円(10.5%)の減となっている。

主なものは、県負担金では、民生費県負担金の児童手当負担金53,446千円、障害者自立支援給付費負担金160,999千円、保険基盤安定負担金157,934千円、施設型給付費負担金53,065千円等が主なものである。

県補助金では、総務費県補助金の企画費補助金の電源立地地域対策交付金36,558千円、合併特例交付金38,400千円、民生費県補助金では福祉医療費補助金の乳幼児医療費補助金10,598千円、重度心身障害者医療費補助金41,255千円、子ども子育て支援交付金13,196千円、農林水産業費県補助金の中山間地域等農業直接支払事業補助金9,302千円、青年就農給付金12,000千円、多面的機能支払事業補助金

91,025千円、機構集積協力金7,819千円等が主なものである。

県委託金では、総務費県委託金の県民税取扱委託金45,473千円、衆議院議員選挙費委託金14,920千円、教育費県委託金の学校現場業務改善加速事業委託金5,400千円等が主なものである。

県支出金性質別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金	426,373	50.6	418,364	44.4	1.9
衛生費県負担金	117	0.0	140	0.0	△16.4
県負担金・小計	426,490	50.6	418,504	44.4	1.9
総務費県補助金	99,203	11.8	86,153	9.1	15.1
民生費県補助金	92,540	11.0	137,707	14.6	△32.8
衛生費県補助金	9,038	1.1	10,301	1.1	△12.3
農林水産業費県補助金	146,303	17.3	147,255	15.6	△0.6
商工費県負担金	956	0.1	4,527	0.5	△78.9
土木費県補助金	878	0.1	472	0.1	86.0
繰越明許費総務費県補助金	0	0.0	11,497	1.2	皆減
繰越明許費民生費県補助金	0	0.0	1,465	0.2	皆減
繰越明許費衛生費県補助金	0	0.0	45,360	4.8	皆減
繰越明許費農林水産業費県補助金	0	0.0	11,157	1.2	皆減
県補助金・小計	348,918	41.4	455,894	48.4	△23.5
委託金(総務・民生・農業・教育費)	67,905	8.1	67,791	7.2	0.2
合計	843,313	100.0	942,189	100.0	△10.5

第16款：財産収入

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
29年度		20,383	23,823	23,528	115.4	98.8	149
28年度		28,178	29,093	28,888	102.5	99.3	205
比較増減		△7,795	△5,270	△5,360	—	—	△56
増減率		△27.7	△18.1	△18.6	—	—	△27.3

収入済額は23,528千円で、前年度と比較して5,360千円(18.6%)の減となっている。

主なものは、借地料3,008千円、教員住宅貸付料4,729千円、引湯菅等貸付収入2,903千円、地域振興基金利子収入4,047千円等が主なものである。

第17款：寄付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
29年度	754,509	755,528	755,528	100.1	100.0	0
28年度	71,985	73,089	73,089	101.5	100.0	0
比較増減	682,524	682,439	682,439	—	—	—
増減率	948.1	933.7	933.7	—	—	—

収入済額は755,528千円で、前年度と比較して682,439千円(933.7%)の増となっている。

ふるさと寄附金694,207千円、北アルプス国際芸術祭寄附金57,200千円等が主なものである。

第18款：繰入金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
29年度	(35,000) 456,984	(35,000) 456,984	(35,000) 456,984	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
28年度	748,148	713,148	713,148	95.3	100.0	0
比較増減	△ 291,164	△ 256,164	△ 256,164	—	—	—
増減率	△ 38.9	△ 35.9	△ 35.9	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は456,984千円で、前年度と比較して256,164千円(35.9%)の減となっている。内訳は、基金繰入金である。

第19款：繰越金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
29年度	(113,334) 753,414	(113,334) 753,414	(113,334) 753,414	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
28年度	(101,577) 665,224	(101,577) 665,224	(101,577) 665,224	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
比較増減	88,190	88,190	88,190	—	—	—
増減率	13.3	13.3	13.3	—	—	—

()内は繰越明許費の合計額

収入済額は753,414千円で、前年度と比較して88,190千円(13.3%)の増でとなっている。

第20款：諸収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
29年度	(97,247) 1,133,622	(96,796) 1,202,874	(96,796) 1,155,878	(99.5) 102.0	(100.0) 96.1	(0) 40,462
28年度	(4,413) 1,104,463	(4,384) 1,093,928	(4,384) 1,046,095	(99.3) 94.7	(100.0) 95.6	(0) 47,825
比較増減	29,159	108,946	109,783	—	—	△ 7,363
増減率	2.6	10.0	10.5	—	—	△ 15.4

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,155,878千円で、前年度と比較すると109,783千円(10.5%)の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	収入済額		比較増減	増減率
	29年度	28年度		
延滞金加算金及び過料	22,801	6,401	16,400	256.2
市預金利子	0	89	△ 89	△ 100.0
貸付金元利収入	507,337	508,761	△ 1,424	△ 0.3
受託事業収入	280,756	135,435	145,321	107.3
雑収入	344,984	395,409	△ 50,425	△ 12.8
合計	1,155,878	1,046,095	109,783	10.5

収入未済額は40,461千円で、奨学金貸付金元利収入215千円、住宅新築資金等貸付元利収入3,221千円、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金、児童扶養手当返還金ほか)9,646千円、農林水産業費雑入(大北森林組合交付金及び補助金返還金)25,652千円、商工費雑入830千円、土木費雑入895千円である。

第21款：市債

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
29年度	(446,200) 2,782,991	(419,300) 2,755,291	(419,300) 2,755,291	(94.0) 99.0	(100.0) 100.0	(0) 0
28年度	(336,700) 2,205,298	(336,600) 1,758,998	(336,600) 1,758,998	(100.0) 79.8	(100.0) 100.0	(0) 0
比較増減	577,693	996,293	996,293	—	—	—
増減率	26.2	56.6	56.6	—	—	—

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は2,755,291千円で、前年度と比較すると996,293千円(56.6%)の増である。

主なものは、総務債の臨時財政対策債519,091千円、過疎対策事業債の八坂定住促進住宅建設事業債30,700千円、美麻定住促進住宅建設事業債54,600千円、衛生債のごみ処理広域化推進事業債1,640,000千円、商工債の温泉配湯管整備事業債37,500千円、繰越明許費教育債の屋内運動場整備事業債218,100千円、繰越明許費民生債の保育園整備事業債154,200千円、繰越明許費商工債の温泉配湯管整備事業

債 47,000 千円等である。

(単位：千円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		29年度	28年度		
総務債		604,391	757,598	△ 153,207	△ 20.2
民生債		0	283,300	△ 283,300	△ 100.0
衛生債		1,663,100	161,500	1,501,600	929.8
商工債		37,500	86,200	△ 48,700	△ 56.5
消防債		14,900	6,400	8,500	132.8
教育債		14,000	125,300	△ 111,300	△ 88.8
災害復旧事業債		2,100	2,100	0	0.0
繰越明許費総務債		0	116,800	△ 116,800	皆減
繰越明許費民生債		154,200	219,800	△ 65,600	△ 29.8
繰越明許費商工債		47,000	0	47,000	皆増
繰越明許費教育債		218,100	0	218,100	皆増
合計		2,755,291	1,758,998	996,293	56.6

借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

借入先	29年度			28年度			27年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財政融資	8,327,642	54.6	△ 0.0	8,328,389	60.2	0.1	8,317,320	61.1	2.7
旧郵政公社資金	698,335	4.6	△ 8.5	763,199	5.5	△ 9.2	840,514	6.2	△ 10.9
地方公共団体 金融機構等	374,991	2.5	△ 19.5	466,085	3.4	△ 25.2	623,278	4.6	△ 23.1
市中銀行	4,025,536	26.4	53.4	2,624,580	19.0	△ 18.6	3,222,503	23.6	△ 10.4
共済組合等	402,777	2.6	△ 25.8	542,921	3.9	△ 11.8	615,259	4.5	△ 11.3
その他	1,424,971	9.3	29.3	1,102,087	8.0	皆増	0	0.0	皆減
合計	15,254,252	100.0	10.3	13,827,261	100.0	1.5	13,618,874	100.0	△ 3.7

3 歳 出

(1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	19,425,720	18,954,619	75,154	395,946	97.6
28年度	18,849,232	17,546,951	733,638	568,642	93.1
比較増減	576,488	1,407,668	△ 658,484	△ 172,696	—
増減率	3.1	8.0	△ 89.8	△ 30.4	—

当年度の支出済額は18,954,619千円、前年度と比較して1,407,668千円(8.0%)の増、執行率は97.6%となっている。

前年度と比較し、増加しているのは、衛生費66.8%、総務費18.7%、災害復旧費12.8%、商工費6.7%、教育費3.2%、土木費1.9%、労働費0.5%、議会費0.2%、減少しているのは、公債費14.4%、民生費11.6%、農林水産業費7.6%、消防費4.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費が69,654千円で、前年度と比較して43,680千円(38.5%)の減、事故繰越しは5,500千円で皆増となっており、繰越額合計では75,154千円となっている。

繰越明許費は、道理維持管理事業(橋梁長寿命化計画改定、栃沢線・春午子柿木線改修工事)17,000千円、交通安全施設整備事業(旭町上橋線歩道新設工事)5,995千円、道路新設改良事業(借馬宮裏線・大町鹿島線道路改良工事)37,504千円、運動公園陸上競技場第4種公認整備事業6,419千円、公共土木施設災害復旧事業(押の田宮の尾線復旧工事)2,736千円等である。

事故繰越しは、市単独公共土木施設災害復旧事業(矢下野平線地すべり調査)5,500千円である。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	29年度			28年度			27年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	5,946,506	31.5	△ 8.5	6,502,386	37.2	2.2	6,361,975	36.7	△ 3.9
人件費	2,812,014	14.9	△ 3.3	2,907,717	16.6	7.5	2,705,286	15.6	△ 3.1
扶助費	1,703,771	9.0	△ 11.4	1,922,419	11.0	0.8	1,907,273	11.0	△ 0.9
公債費	1,430,721	7.6	△ 14.4	1,672,250	9.6	△ 4.4	1,749,416	10.1	△ 8.2
投資的経費	1,711,243	9.1	△ 26.8	2,338,529	13.4	40.6	1,663,594	9.6	36.9
1 普通建設事業費	1,671,260	8.8	△ 27.4	2,303,097	13.2	45.4	1,583,458	9.1	34.4
イ 補助事業	406,964	2.2	59.0	256,012	1.5	△ 52.9	543,318	3.1	38.8
ロ 単独事業	1,264,296	6.7	△ 38.2	2,047,085	11.7	96.8	1,040,140	6.0	32.2
2 災害復旧事業費	39,983	0.2	12.8	35,432	0.2	△ 55.8	80,136	0.5	117.5
イ 補助事業	37,300	0.2	130.4	16,191	0.1	△ 79.8	80,136	0.5	117.5
ロ 単独事業	2,683	0.0	0.0	19,241	0.1	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	11,248,768	59.5	29.9	8,661,916	49.5	△ 7.1	9,323,676	53.7	12.7
物件費	2,489,278	13.2	△ 1.1	2,517,233	14.4	△ 2.5	2,581,516	14.9	1.3
補助費等	5,587,515	29.6	52.2	3,672,337	21.0	10.4	3,325,515	19.2	7.4
積立金	808,833	4.3	975.0	75,240	0.4	△ 90.8	817,327	4.7	473.2
貸付金	506,438	2.7	△ 0.3	508,029	2.9	△ 39.0	832,698	4.8	64.1
維持補修費	557,254	2.9	△ 6.6	596,321	3.4	33.6	446,294	2.6	△ 37.9
繰出金	1,299,450	6.9	0.5	1,292,756	7.4	△ 2.1	1,320,326	7.6	4.7
その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	18,906,517	100.0	8.0	17,502,831	100.0	0.9	17,349,245	100.0	7.7

(注) 平成29年度決算状況(性質別歳出の状況)から引用のため、実際の決算額と差異があります。

第1款：議会費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	155,027	152,066	0	2,960	98.1
28年度	153,212	151,793	0	1,418	99.1
比較増減	1,815	273	0	1,542	—
増減率	1.2	0.2	0.0	108.7	—

支出済額は152,066千円で、前年度と比較して273千円(0.2%)の増となっている。歳出の主なものは議員報酬及び職員給料等である。

第2款：総務費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	(3,557) 3,784,646	(3,224) 3,708,662	(0) 0	(333) 75,984	(90.6) 98.0
28年度	(274,710) 3,242,361	(266,230) 3,124,074	(0) 3,557	(8,480) 114,729	(96.9) 96.4
比較増減	542,285	584,588	△ 3,557	△ 38,745	—
増減率	16.7	18.7	△ 100.0	△ 33.8	—

()内は繰越明許費の合計額

支出済額は3,708,662千円で、前年度と比較して584,588千円(18.7%)の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費	3,444,616	20.8	2,851,724	3.2
2 徴税費	186,805	△ 6.0	198,709	3.2
3 戸籍住民基本台帳費	33,229	10.2	30,153	△ 4.2
4 選挙費	26,500	2.7	25,797	△ 39.0
5 統計調査費	5,703	4.6	5,454	△ 70.6
6 監査委員費	11,809	△ 3.5	12,237	5.7
合計	3,708,662	18.7	3,124,074	2.1

支出の主なものは、一般管理費の車両管理費42,262千円、文書広報費の文書費32,633千円、企画費の定住促進事業40,595千円、ふるさと応援団事業1,109,541千円、北アルプス広域連合負担金37,397千円、財産管理費の庁舎管理費74,900千円、基金管理費56,442千円、市民生活支援費の市民バス運行事業97,962千円、情報化推進費の情報化推進一般経費71,339千円、電子自治体構築事業40,668千円、電算処理委託事業90,228千円、大町総合情報センター管理運営費65,130千円、北アルプス広域連合負担金20,634千円、ケーブルテレビ運営事業79,892千円、八坂支所費の八坂定住促進事業41,240千円、美麻支所費の美麻定住促進事業74,125千円、文化振興費の芸術文化振興事業155,452千円、税務総務費の賦課徴収費35,631

千円などである。

第3款：民生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	(167,342) 4,413,552	(162,347) 4,353,227	(162,347) 0	(333) 60,324	(97.0) 98.6
28年度	(395,864) 5,190,777	(376,274) 4,921,822	(0) 167,342	(19,590) 101,613	(95.1) 94.8
比較増減	△ 777,225	△ 568,595	△ 167,342	△ 41,289	—
増減率	△ 15.0	△ 11.6	△ 100.0	△ 40.6	—

()内は繰越明許費の合計額

支出済額は4,353,227千円で、前年度と比較して、568,595千円(11.6%)の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 社会福祉費	2,571,591	△ 3.8	2,673,798	0.7
2 児童福祉費	1,473,383	△ 21.3	1,871,201	41.1
3 生活保護費	308,183	△ 18.2	376,823	1.5
4 災害救助費	70	皆増	0	皆減
合計	4,353,227	△ 11.6	4,921,822	13.1

支出の主なものは、社会福祉費は、国保特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金、北アルプス広域連合への各種負担金、市社会福祉協議会への補助金や福祉センターの指定管理料や臨時福祉給付金事業、障害者自立支援給付事業の生活介護給付費等の扶助費、老人保護措置費、福祉医療費特別給付金、児童福祉費は、子育て世帯臨時特例給付金、児童手当、児童扶養手当、児童クラブ指導員、保育所運営に係る臨時保育士等の賃金等、生活保護費は医療扶助費ほかである。

第4款：衛生費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	3,935,762	3,896,775	0	38,986	99.0
28年度	2,394,137	2,335,988	0	58,148	97.6
比較増減	1,541,625	1,560,787	0	△ 19,162	—
増減率	64.4	66.8	—	△ 33.0	—

()内は繰越明許費の合計額

支出済額は3,896,775千円で、前年度と比較して1,560,787千円(66.8%)の増となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	3,346,421	94.7	1,718,892	△ 8.7
2 清掃費	512,443	△ 10.5	572,743	△ 5.8
3 環境保全費	37,911	△ 14.5	44,353	15.3
合計	3,896,775	66.8	2,335,988	△ 7.7

支出の主なものは、保健総務費の病院事業運営費 950,000 千円、国民健康保険特別会計事業勘定運営費 59,998 千円・直診勘定運営費 30,443 千円、医療事業に伴う北アルプス広域連合負担金 23,541 千円、予防費の予防接種費 58,157 千円、環境衛生費のごみ処理広域化に伴うごみ処理広域化推進事業 1,821,073 千円、上水道事業費の簡易水道事業費 143,140 千円、清掃総務費の合併処理浄化槽設置推進事業 70,934 千円、廃棄物処理費の一般廃棄物収集運搬事業 70,025 千円、一般廃棄物処理事業 146,146 千円、一般廃棄物最終処分場管理事業 33,675 千円、し尿処理費のし尿処理事業 90,337 千円、リサイクル推進費の資源物収集処理事業 25,969 千円などである。

第5款：労働費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	29年度	128,588	125,511	0	3,077	97.6
	28年度	127,747	124,927	0	2,819	97.8
比較増減		841	584	0	258	—
増減率		0.7	0.5	0.0	9.2	—

支出済額は 125,511 千円で、前年度と比較して 584 千円 (0.5%) の増である。支出の主なものは、勤労者資金融資原資預託金 100,000 千円である。

第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	29年度	575,823	553,166	0	22,657	96.1
	28年度	(12,885) 633,395	(12,885) 598,886	(0) 0	(0) 34,508	(100.0) 94.6
比較増減		△ 57,572	△ 45,720	0	△ 11,851	—
増減率		△ 9.1	△ 7.6	—	△ 34.3	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 553,166 千円で、前年度と比較して 45,720 千円 (7.6%) の減となっている。

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農業費	363,614	△ 4.9	382,163	7.4
2 耕地整備事業費	148,606	△ 9.8	164,672	△ 11.9
3 林業費	28,740	△ 28.6	40,226	2.4
4 水利対策費	12,206	3.2	11,825	△ 40.5
合計	553,166	△ 7.6	598,886	△ 0.5

支出の主なものは、農業振興費の農業振興助成費 16,545 千円、中山間地域等直接支払事業 13,325 千円、多面的機能支払事業 123,145 千円、農業推進支援センター事業 29,456 千円、有害鳥獣対策事業 14,087 千円、市民農園費のふたえ市民農園管理費 20,469 千円、農地費の農地一般経費 28,838 千円、農業用施設管理事業 15,019 千円、農業集落排水事業運営費の 88,976 千円、林業振興費の松林健全化推進事業 13,493 千円等である。

第7款：商工費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	(95,571) 1,005,888	(95,571) 986,395	(0) 0	(0) 19,494	(100.0) 98.1
28年度	(6,520) 1,065,263	(5,502) 924,488	(0) 95,571	(1,018) 45,203	(84.4) 86.8
比較増減	△ 59,375	61,907	△ 95,571	△ 25,709	—
増減率	△ 5.6	6.7	△ 100.0	△ 56.9	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 986,395 千円で、前年度と比較して 61,907 千円 (6.7%) の増となっている。

支出の主なものは、商業振興費の制度資金原資預託金が主となる中小企業支援事業 423,918 千円、工業振興費の工場等誘致振興助成事業 59,983 千円、繰越明許費工場等誘致振興助成事業 29,571 千円、観光総務費の観光施設管理事業 49,707 千円、観光振興費の宣伝誘客イベント事業 56,823 千円、観光振興事業 53,485 千円、温泉管理費の繰越明許温泉供給事業 60,000 千円等である。

第8款：土木費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	(172,408) 1,805,398	(158,903) 1,678,899	(0) 60,499	(13,505) 66,000	(92.2) 93.0
28年度	(34,000) 1,906,740	(29,271) 1,647,892	(0) 172,408	(4,729) 86,440	(86.1) 86.4
比較増減	△ 101,342	31,007	△ 111,909	△ 20,440	—
増減率	△ 5.3	1.9	△ 64.9	△ 23.6	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 1,678,899 千円で、前年度と比較して 31,007 千円 (1.9%) の増とな

っている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 土木管理費	39,770	6.1	37,467	△ 1.1
2 道路橋梁費	742,530	1.5	731,705	8.3
3 河川費	188,142	248.3	54,021	△ 44.9
4 都市計画費	669,946	△ 15.0	788,259	△ 9.1
5 住宅費	38,511	5.7	36,440	△ 32.8
合計	1,678,899	1.9	1,647,892	△ 4.9

支出の主なものは、道路維持費の道路維持管理事業 186,612 千円、神栄町三日町線ほかの交通安全施設整備事業 79,672 千円、道路新設改良費の泉 30 号線ほかの道路新設改良費 120,022 千円、北原大原線ほかの繰越明許費道路新設改良費 37,230 千円、雪害対策費 213,673 千円、水路費の南荒沢堰ほかの水路維持改良事業 32,763 千円、雨水対策整備受託事業 52,869 千円、繰越明許費雨水対策整備受託事業 96,797 千円、建築費の住宅性能向上リフォーム支援事業 29,005 千円、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 550,652 千円等である。

第9款：消防費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	29年度	572,824	562,526	0	10,298	98.2
	28年度	602,368	588,638	0	13,729	97.7
	比較増減	△ 29,544	△ 26,112	0	△ 3,431	—
	増減率	△ 4.9	△ 4.4	—	△ 25.0	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 562,526 千円で、前年度と比較して 26,112 千円 (4.4%) の減となっている。

支出の主なものは、常備消防費の北アルプス広域連合負担金 402,098 千円、非常備消防費の消防団人件費 28,019 千円、消防団運営経費 38,315 千円、消防施設費の消防施設整備事業 24,445 千円等である。

第10款：教育費

(単位：千円・%)

項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	29年度	(294,760) 1,550,059	(277,392) 1,466,690	(0) 6,419	(17,363) 76,950	(94.1) 94.6
	28年度	1,821,158	1,420,757	294,760	105,641	78.0
	比較増減	△ 271,099	45,933	△ 288,341	△ 28,691	—
	増減率	△ 14.9	3.2	皆増	△ 27.2	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,466,690千円で、前年度と比較して45,933千円(3.2%)の増となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	119,428	△ 1.7	121,444	8.4
2 小学校費	268,775	△ 6.9	288,551	△ 17.8
3 中学校費	131,890	△ 2.7	135,506	△ 36.3
4 社会教育費	311,926	△ 17.0	375,902	△ 4.6
5 保健体育費	506,658	25.4	403,892	47.3
6 山岳博物館費	128,013	34.1	95,462	△ 29.0
合計	1,466,690	3.2	1,420,757	△ 3.9

支出の主なものは、教育総務費の山村留学支援事業 20,156 千円、学校現場業務改善加速事業 5,684 千円、小学校費の小学校教育振興費のスクールバス等運行事業 71,931 千円、社会教育総務費のエネルギー博物館運営費助成事業 12,543 千円、文化会館費の文化会館公演事業 19,404 千円、体育施設費の繰越明許新屋内運動場建設工事ほかを実施した体育施設整備事業 229,586 千円、山岳博物館費の繰越明許費付属園整備事業 46,548 千円などである。

第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	52,101	39,984	8,236	3,881	76.7
28年度	39,554	35,431	0	4,122	89.6
比較増減	12,547	4,553	8,236	△ 241	—
増減率	31.7	12.9	—	△ 5.8	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は 39,984 千円で、前年度と比較して 4,553 千円 (12.9%) の増となっている。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	13,516	40.7	9,603	△ 33.9
2 土木施設等災害復旧費	26,468	2.5	25,828	△ 60.6
合計	39,984	12.9	35,431	△ 55.8

第12款：公債費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,440,722	1,430,722	0	10,000	99.3
28年度	1,672,251	1,672,249	0	1	100.0
比較増減	△ 231,529	△ 241,527	0	9,999	—
増減率	△ 13.8	△ 14.4	0.0	999900.0	—

支出済額は1,430,722千円で、前年度と比較して241,527千円(14.4%)の減となっている。

項目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 年度	29年度		28年度		27年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1元金	1,328,300	△ 14.3	1,550,611	△ 3.4	1,604,745	△ 7.4
2利子	102,422	△ 15.8	121,638	△ 15.9	144,670	△ 16.4
合計	1,430,722	△ 14.4	1,672,249	△ 4.4	1,749,415	△ 8.2

第13款：予備費

(単位：千円・%)

項目 年度	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	△ 24,664	5,330	0	0	5,330	0.0
28年度	△ 34,620	267	0	0	267	0.0
比較増減	9,956	5,063	0	0	5,063	—
増減率	△ 28.8	1896.3	0.0	0.0	1896.3	—

予備費支出額は24,664千円で、支出額は、議会費へ51千円、総務費へ6,652千円、民生費へ1,647千円、衛生費へ1,957千円、商工費へ950千円、土木費へ5,951千円、消防費へ25千円、教育費へ7,431千円となっている。

特 別 会 計

1 概 要

特別会計の予算総額は、4,442,301 千円（前年度対比 1.6%）の減で、これに対する決算額は、

歳 入 4,469,966 千円（前年度対比 1.9%増）
 歳 出 4,202,270 千円（前年度対比 4.2%減）
 差 引 267,696 千円（前年度対比 59.3%増）となっている。

会計別に見ると、次表のとおりである。

各会計別決算一覧表

(単位：千円・%)

会計別		区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
							収入率	執行率
国民 健康 保険	事業勘定	29年度	3,751,349	3,766,522	3,547,528	218,994	100.4	94.6
		28年度	3,814,883	3,851,238	3,713,540	137,698	101.0	97.3
	八坂診療所 直診勘定	29年度	61,838	63,208	61,816	1,392	102.2	100.0
		28年度	64,595	68,067	64,578	3,489	105.4	100.0
	美麻診療所 直診勘定	29年度	39,807	40,897	39,800	1,097	102.7	100.0
		28年度	41,960	43,322	41,948	1,374	103.2	100.0
後期高齢者医療	29年度	356,366	364,348	356,363	7,985	102.2	100.0	
	28年度	346,625	347,849	346,621	1,228	100.4	100.0	
公営簡易水道事業	29年度	232,941	234,991	196,763	38,228	100.9	84.5	
	28年度	244,584	246,220	221,928	24,292	100.7	90.7	
合 計	29年度	4,442,301	4,469,966	4,202,270	267,696	100.6	94.6	
	28年度	4,512,647	4,556,696	4,388,615	168,081	101.0	97.3	
	増 減	△ 70,346	△ 86,730	△ 186,345	99,615	—	—	
	増減率	△ 1.6	△ 1.9	△ 4.2	59.3	—	—	

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。
 当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	4,469,966	4,556,696	4,679,241	4,229,692
歳出決算額	4,202,270	4,388,615	4,513,688	4,117,252
歳入歳出差引額	267,696	168,081	165,553	112,440
翌年度へ繰越すべき財源	4,308	0	7,000	18,758
実質収支額	263,388	168,081	158,553	93,682
単年度収支額	95,307	9,528	64,871	△ 126,841

(注) 各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

2 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
29年度	4,442,301	4,599,759	4,469,969	6,916	122,875	100.6	97.2
28年度	4,512,647	4,712,471	4,556,696	10,129	145,643	101.0	96.7
比較増減	△ 70,346	△ 112,712	△ 86,727	△ 3,213	△ 22,768	—	—
増 減 率	△ 1.6	△ 2.4	△ 1.9	△ 31.7	△ 15.6	—	—

収入済額は4,469,969千円で、前年度と比較すると86,727千円(1.9%)の減となっている。

不納欠損額、収入未済額共に主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定である。

また、各特別会計における一般会計からの繰入状況は次の表のとおりで、総額では480,869千円となっており、前年度より9,328千円の減で、収入済額に占める割合は全体では10.8%となっている。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 (A)			(A) / 歳入合計		
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	
国民健康 保険	事業勘定	216,386	225,539	△ 9,153	5.7	5.9
	八坂診療所	14,762	16,604	△ 1,842	23.4	24.4
	美麻診療所	15,681	8,919	6,762	38.3	20.6
後期高齢者医療	90,900	89,829	1,071	24.9	25.8	
公営簡易水道事業	143,140	149,306	△ 6,166	60.9	60.6	
合 計	480,869	490,197	△ 9,328	10.8	10.8	

3 歳 出

歳出の決算状況は、表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	4,442,301	4,202,274	4,308	235,721	94.6
28年度	4,512,647	4,388,615	0	124,028	97.3
比較増減	△ 70,346	△ 186,341	4,308	111,693	—
増 減 率	△ 1.6	△ 4.2	皆 増	90.1	—

支出済額は4,202,274千円で、前年度と比較すると186,341千円(4.2%)の減となっている。

4 大町市国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
29年度	3,751,349	3,892,328	3,766,522	6,915	118,890	100.4	96.8
28年度	3,814,883	4,003,160	3,851,238	9,917	142,005	101.0	96.2
比較増減	△ 63,534	△ 110,832	△ 84,716	△ 3,002	△ 23,115	—	—
増減率	△ 1.7	△ 2.8	△ 2.2	△ 30.3	△ 16.3	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	3,751,349	3,547,528	0	203,820	94.6
28年度	3,814,883	3,713,540	0	101,342	97.3
比較増減	△ 63,534	△ 166,012	0	102,478	—
増減率	△ 1.7	△ 4.5	0.0	101.1	—

本年度の決算額は、収入済額 3,766,522 千円（前年度比 2.2%減）、支出済額は保険給付費の減等により 3,547,528 千円（前年度比 4.5%減）で歳入歳出差引残額 218,994 千円となっている。

収納率は、前年度に比べ 2.9 ポイント上がって 82.2%となっている。

(単位：%)

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
収納率	82.2	79.3	76.7	75.3	75.6

収入未済額は 118,890 千円、不納欠損処理した額は 6,915 千円と前年度に比べると収入未済額は 23,115 千円(16.3%)減少し、不納欠損額も 3,002 千円(30.3%)減少した。

<基金>

財政調整基金は年度中に 60,158 千円積立し、基金残高は 230,929 千円となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
29年度	61,838	63,208	63,208	0	0	102.2	100.0
28年度	64,595	68,067	68,067	0	0	105.4	100.0
比較増減	△ 2,757	△ 4,859	△ 4,859	0	0	—	—
増減率	△ 4.3	△ 7.1	△ 7.1	0.0	0.0	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		61,838	61,817	0	21	100.0
28年度		64,595	64,578	0	16	100.0
	比較増減	△ 2,757	△ 2,761	0	5	—
	増減率	△ 4.3	△ 4.3	0.0	31.3	—

本年度の決算額は、収入済額 63,208 千円（前年度比 7.1%減）、支出済額 61,817 千円（前年度比 4.3%減）で、歳入歳出差引残額 1,392 千円となっている。収入の主なものは、診療収入の外来収入 59.3%と繰入金 34.1%である。不納欠損額及び収入未済額は無い。支出の主なものは、診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳 入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
29年度		39,807	40,897	40,897	0	0	102.7	100.0
28年度		41,960	43,322	43,322	0	0	103.2	100.0
	比較増減	△ 2,153	△ 2,425	△ 2,425	0	0	—	—
	増減率	△ 5.1	△ 5.6	△ 5.6	0.0	0.0	—	—

<歳 出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		39,807	39,801	0	6	100.0
28年度		41,960	41,948	0	11	100.0
	比較増減	△ 2,153	△ 2,147	0	△ 5	—
	増減率	△ 5.1	△ 5.1	0.0	△ 45.5	—

本年度の決算額は、収入済額 40,897 千円（前年度比 5.6%減）、支出済額 39,801 千円（前年度比 5.1%減）で、歳入歳出差引残額 1,097 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入 39.3%と繰入金 55.9%である。不納欠損額及び収入未済額は無い。支出の主なものは、八坂診療所直診勘定と同じく診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

保険税収納状況

(単位：千円・%)

項目		年度・区分	平成29年度			平成28年度		
			調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	現年課税分	医療給付分	372,710	357,546	95.9	375,218	359,111	95.7
		後期高齢者支援金分	127,324	121,990	95.8	128,189	122,505	95.6
		介護納付金分	47,219	43,777	92.7	46,395	42,904	92.5
	滞納繰越分	医療給付分	87,607	24,164	27.6	98,479	19,804	20.1
		後期高齢者支援金分	29,363	8,374	28.5	32,270	6,853	21.2
		介護納付金分	18,480	5,061	27.4	20,276	3,693	18.2
小計		682,703	560,912	82.2	700,827	554,870	79.2	
退職者等	現年課税分	医療給付分	7,236	7,218	99.8	12,297	12,280	99.9
		後期高齢者支援金分	2,429	2,425	99.8	4,202	4,197	99.9
		介護納付金分	2,488	2,485	99.9	4,297	4,293	99.9
	滞納繰越分	医療給付分	2,591	908	35.0	3,563	759	21.3
		後期高齢者支援金分	890	314	35.3	1,234	272	22.0
		介護納付金分	864	303	35.1	1,215	271	22.3
小計		16,498	13,653	82.8	26,808	22,072	82.3	
計	現年課税分	医療給付分	379,946	364,764	96.0	387,515	371,391	95.8
		後期高齢者支援金分	129,753	124,415	95.9	132,391	126,702	95.7
		介護納付金分	49,707	46,262	93.1	50,692	47,197	93.1
	滞納繰越分	医療給付分	90,198	25,072	27.8	102,042	20,563	20.2
		後期高齢者支援金分	30,253	8,688	28.7	33,504	7,125	21.3
		介護納付金分	19,344	5,364	27.7	21,491	3,964	18.4
合計		699,201	574,565	82.2	727,635	576,942	79.3	

5 大町市後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
29年度		356,366	367,176	364,348	0	2,827	102.2	99.2
28年度		346,625	350,238	347,849	0	2,389	100.4	99.3
比較増減		9,741	16,938	16,499	0	438	—	—
増減率		2.8	4.8	4.7	0.0	18.3	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度		346,625	346,621	0	3	100.0
比較増減		9,741	9,743	0	△1	—
増減率		2.8	2.8	0.0	△33.3	—

本年度の決算額は、収入済額 364,348 千円、支出済額 356,364 千円で、歳入歳出差引残高 7,985 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 2,792 千円及び督促手数料 35 千円で、合計 2,827 千円（前年度比 18.8%増）である。不納欠損額は無い。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の約 74.7%を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

6 大町市公営簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
29年度	232,941	236,148	234,991	0	1,157	100.9	99.5
28年度	244,584	247,681	246,220	212	1,248	100.7	99.4
比較増減	△ 11,643	△ 11,533	△ 11,229	△ 212	△ 91	—	—
増減率	△ 4.8	△ 4.7	△ 4.6	皆減	△ 7.3	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	232,941	196,764	4,308	31,869	84.5
28年度	244,584	221,928	0	22,655	90.7
比較増減	△ 11,643	△ 25,164	4,308	9,214	—
増減率	△ 4.8	△ 11.3	皆増	40.7	—

本年度の決算額は、収入済額 234,991 千円（前年度比 4.6%減）、支出済額 196,764 千円（前年度比 11.3%減）で、歳入歳出差引残高は 38,228 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料 43,489 千円(18.5%)、一般会計繰入金 143,140 千円(60.9%)、市債 23,100 千円(9.8%)である。

収入未済額は水道使用料 1,151 千円、手数料 6 千円の合計 1,157 千円となっている。

支出の主なものは、水道維持管理事業の水質検査委託料ほか、水道施設整備事業の簡易水道統合事業配水管新設工事実施設計業務委託料、電気計装・機械設備更新工事、公債費(41.5%)である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

分 類	区 分	単 位	区 分	2 8 年 度 末 現 在 高	2 9 年 度 中 増 減 高	2 9 年 度 末 現 在 高
土 地 (山 林 含 む)		m ²	行政財産	5,728,033.75	7,816.15	5,735,849.90
			普通財産	8,563,701.65	4,900.59	8,568,602.24
			計	14,291,735.40	12,716.74	14,304,452.14
建 物		m ²	行政財産	234,263.60	1,723.45	235,987.05
			普通財産	5,205.05	84.67	5,289.72
			計	239,468.65	1,808.12	241,276.77
山 林		m ²	土 地	7,360,000	0	7,360,000
		m ³	立 木	125,294	3,745	129,039
温 泉 権		m ²	面 積	63	0	63
			リットル/分	取得量	204	0
温 泉 利 用 権		リットル/分	取得量	706	0	706
		千円	取得額	39,996	0	39,996
有 価 証 券		千円	株 券	7,250	0	7,250
出 資 及 び 出 資 金 ほ か		千円		296,216	0	296,216

(1) 土地

年度中の増加分 12,716.74 m²は、本庁舎駐車場、ぽかぽかランド美麻、道路用地の取得と、環境プラント敷地、健康促進施設美麻敷地の減が主なもので、年度末現在高は、14,304,452.14 m²（前年度末比 0.1%増）である。

(2) 建物

年度中の増加分は、麻の館用途廃止による減と、あすなろ保育園改築及び第二屋内運動場建築が主なもので、年度末現在高は、241,276.44 m²（前年度末比 0.8%増）である。

(3) 山林

土地の年度末現在高は、7,360,000 m²で年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量の年度中増加分 3,745 m³は、樹木の経年による成長量で、年度末現在高は 129,039 m³（前年度末比 3.0%増）である。

(4) 出資による権利

年度末現在高は出資証券等 296,216 千円（前年度末比△12.9%）である。

(5) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m²、取得量が 204 リットル/分で、年度中の増減はない。

(6) 有価証券

年度末現在高は株券 7,250 千円で、年度中の増減はない。

(7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 リットル/分で、年度中の増減はない。

取得額は 39,996 千円で、年度中の増減はない。

(8) 貸付金

貸付金は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

項目	人数	前年度末現在額	決算年度中増減額		人数	決算年度末現在額
			返済額	貸付額		
奨学金貸付金	11	5,155	1,090	360	10	4,425
住宅新築資金等貸付金	1	3,390	169	0	1	3,221
公営企業（大町総合病院）		320,000	0	0		320,000

2 物 品

本年度中の重要物品（1個又は1組の物品の取得価格等が100万円以上）の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：個)

前年度末現在額	当年度中増減高	決算年度末現在額
640	7	647

3 基 金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。

(単位：千円)

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考（出納整理期間）	
				期間中増減高	期間末現在高
財政調整基金	1,707,028	△ 923,000	784,028	773,000	1,557,028
公共施設等整備基金	359,105	351	359,456		359,456
国民健康保険財政調整基金	170,771	15,158	185,929	45,000	230,929
土地開発基金	45,812	44	45,856		45,856
退職手当基金	625,419	△ 49,440	575,979		575,979
北アルプス山麓仁科の里整備基金	647,560	△ 133,562	513,998		513,998
地域振興基金	1,648,883	4,048	1,652,931		1,652,931
ふるさと応援基金	56,006	636,517	692,523	2,208	694,731
芸術文化振興基金	36,555	40,632	77,187	1,052	78,239
合 計	5,297,139	△ 409,252	4,887,887	821,260	5,709,147

決算年度中は、国民健康保険財政調整基金 15,158 千円、ふるさと応援基金 636,517 千円、芸術文化振興金 40,632 千円等の積立がある一方、財政調整基金 923,000 千円、退職手当基金 49,440 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 133,562 千円等の取崩しがあり、総額では前年度に比較して 409,252 千円減少し、決算年度末現在高は 4,887,887 千円となっている。

なお、出納整理期間中に、財政調整基金に 773,000 千円、国民健康保険財政調整基金 45,000 千円等の積立があり、基金合計は 5,709,147 千円となっている。

ま と め

< 決 算 概 要 >

1 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 19,474,749 千円、歳出総額が 18,954,619 千円で歳入歳出差引額 520,130 千円から翌年度に繰越すべき財源 66,321 千円を控除した実質収支額は 453,809 千円の黒字決算となった。

歳入総額は前年度比 1,174,384 千円の増であり、款別に見ると市税は 107,436 千円の増、寄付金が 683,439 千円の増、市債が 996,293 千円の増、繰入金は 256,164 千円の減、地方交付税は 433,958 千円の減などとなっている。

歳出総額も前年度に比べ 1,407,608 千円の増で、性質別に見ると人件費や公債費等の義務的経費が 555,880 千円の減、投資的経費は普通建設事業費を中心に 627,286 千円の減、その他の経費では広域ごみ処理施設建設負担金などで補助費等が 1,915,178 千円の増、ふるさと応援基金などで積立金が 733,593 千円の増などとなっている。

次に特別会計決算は、歳入総額が 4,469,969 千円、歳出総額が 4,202,270 千円で、歳入歳出差引額は 267,699 千円となり翌年度への繰越すべき財源 4,308 千円を控除した実質収支額は 263,391 千円となった。3つの特別会計はいずれも黒字決算となっている。

2 市債の状況

一般会計の平成 29 年度末市債残高は 15,254,252 千円で前年度に比べ 1,426,991 千円の増となっている。広域ごみ処理施設建設に伴う市債の増が主なものである。

特別会計は、16,757 千円減の 576,756 千円となっている。

3 基金の状況

平成 29 年度末の基金残高（出納整理期間末）は、5,709,147 千円で前年度に比べ 412,008 千円の増となっている。

主なものは、ふるさと応援基金の増 638,725 千円、国民健康保険財政調整基金の増 60,158 千円、芸術文化振興基金の増 41,684 千円、財政調整基金の減 150,000 千円、退職手当基金の減 49,440 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金の減 133,562 千円などである。

4 財務分析の結果

決算状況を主な財政分析指標で見ると、実質公債費比率は 7.2% で前年度より 0.2 ポイント下がり改善され、将来負担比率も 56.7% で前年度より 5.1 ポイント下がり改善されている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より 2.2 ポイント上がって 91.0%、財政の自立度を示す財政力指数は、前年度より 0.1 ポイント上がって 0.43 である。

< 意 見 >

平成29年度は、「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」を目指してスタートした第5次総合計画の初年度で、目標に向かって各種事業が積極的に仕掛けられた年度となり、また、国際芸術祭の開催という新たな事業にも挑戦し成果を残した年度となった。

また、長年懸案であった広域ごみ処理施設の建設という大きな事業もあり、決算規模は過去最大の189億円という大規模なものとなった。

急速に進行する少子高齢化や人口減少、それに伴う経済の縮小など市政運営は大変難しい舵取りの中にあるが、「第5次総合計画」の実現に向けて、限られた財源を最大限に生かし次の事項にも留意して、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

1 健全財政の堅持

自主財源である市税収入は、景気回復もあり前年度より107,436千円(2.6%)の増加となった。また、ふるさと寄付金が682,439千円の増という特殊な財源もあったものの、地方交付税が合併算定替えにより433,958千円の減となるなど、将来の歳入の見直しには厳しいものがある。平成29年度は、広域ごみ処理施設や屋内運動場の建設など大型の事業があったことにより市債の発行も増大している。

こうした状況下にあったが、効率的な財政運営により、実質公債費比率は7.2%(3カ年平均)で前年度より0.2ポイント下がり改善されている。

また、将来負担比率も5.1ポイント下がり56.7%と改善されている。

人口減少や地域経済の先行きには厳しいものがあるので、引き続き「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」等により健全財政を堅持されたい。

2 第5次総合計画の着実な実践

本格的な人口減少時代を迎え、地域社会が大きく変化していく中、市の将来像を「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」とする「大町市第5次総合計画」がスタートしている。

市民の意識や価値観が多様化している中、目標の達成には厳しさも予想されるが、市民と基本理念を共有し、限られた人材や資源を最大限有効に活用し目標の実現に向けて取り組まされたい。

3 市立大町総合病院の経営の健全化

大町総合病院の経営状況は公営企業決算審査意見書で述べているが、極めて厳しく、財政健全化法に定める資金不足比率が基準値を超えたため、経営健全化計画の策定が義務付けられることとなった。

平成19年度より地方公営企業法全部適用の公営企業とし事業管理者を設置して経営に当たらせるとともに、一般会計から9億5千万円を繰出し支援しているものの、計画を大きく上回る5億6千万円余の赤字決算となり、累積欠損金が19億6千万円にもなるなど、極めて深刻な事態となっている。

大町総合病院は地域医療を担う極めて重要な中核施設であり、何としても再生しなければならない。開設者としてより積極的に係わり、事業管理者と連携を密にして経営の立て直しに取り組まされたい。

4 収納対策の強化

(1) 市税全体の収納率は、平成27年度が91.71%、平成28年度が93.13%、平成29年度は94.44%となり着実に向上してきており、その努力を多とする。しかしながら、他市との比較ではまだまだ低位にあるので、引き続き収納率の向上に向け努力されたい。

(2) 平成29年度末の収入未済額は、一般会計で258,490千円、特別会計が122,874千円で前年度より171,566千円減となっている。市税において大口の整理がすすみ前年度より112,638千円の減、国保税においても前年度より23,115千円の減などであり、努力の成果が見られる。

不納欠損処理した額は、一般会計が71,950千円、特別会計が6,915千円である。

引き続き、債権の適正な管理、縮減や回収を進め、財政の健全化、市民負担の公平性確保に努められたい。

一般会計歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

区分 項目	歳 入			28年度 決算額	増減率 (%)
	29年度				
	予算現額	決算額	構成比(%)		
1 市 税	4,249,876,000	4,280,942,389	22.0	4,173,506,915	2.6
2 地方譲与税	181,901,000	181,901,000	0.9	181,879,000	0.0
3 利子割交付金	5,058,000	5,058,000	0.0	3,003,000	68.4
4 配当割交付金	12,057,000	12,057,000	0.1	9,232,000	30.6
5 株式等譲渡所得 割 交 付 金	13,043,000	13,043,000	0.1	5,333,000	144.6
6 地方消費税 交 付 金	548,586,000	548,586,000	2.8	536,411,000	2.3
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	1,700,000	1,734,425	0.0	1,768,025	△ 1.9
8 自動車取得 税 交 付 金	46,745,000	46,745,000	0.2	32,638,000	43.2
9 地方特例 交 付 金	8,700,000	8,955,000	0.0	8,731,000	2.6
10 地方交付税	5,900,402,000	5,900,402,000	30.3	6,334,360,000	△ 6.9
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	3,958,000	3,958,000	0.0	4,248,000	△ 6.8
12 負担金及び 分 担 金	60,545,000	63,483,400	0.3	58,849,932	7.9
13 使用料及び 手 数 料	382,116,000	392,376,058	2.0	386,498,366	1.5
14 国庫支出金	(41,857,000) 1,269,388,000	(40,571,050) 1,271,571,008	6.5	(194,455,091) 1,336,276,039	△ 4.8
15 県 支 出 金	839,742,000	843,313,379	4.3	(69,478,569) 942,189,156	△ 10.5
16 財 産 収 入	20,383,000	23,528,360	0.1	28,887,411	△ 18.6
17 寄 付 金	754,509,000	755,528,017	3.9	73,089,306	933.7
18 繰 入 金	(35,000,000) 456,984,000	(35,000,000) 456,984,000	2.3	713,148,000	△ 35.9
19 繰 越 金	(113,334,000) 753,414,000	(113,334,000) 753,414,131	3.9	(101,577,000) 665,224,269	13.3
20 諸 収 入	(97,247,000) 1,133,622,000	(96,796,712) 1,155,878,381	5.9	(4,384,000) 1,046,094,847	10.5
21 市 債	(446,200,000) 2,782,991,000	(419,300,000) 2,755,291,000	14.1	(336,600,000) 1,758,998,000	56.6
歳 入 合 計	(733,638,000) 19,425,720,000	(705,001,762) 19,474,749,548	100.0	(706,494,660) 18,300,365,266	6.4

区分 項目	歳 出			28年度 決算額	増減率 (%)
	29年度				
	予算現額	決算額	構成比(%)		
1 議 会 費	155,026,544	152,065,721	0.8	151,793,071	0.2
2 総 務 費	(3,557,000) 3,784,646,418	(3,223,200) 3,708,661,624	19.6	(266,229,875) 3,124,074,457	18.7
3 民 生 費	(167,342,000) 4,413,551,460	(162,346,861) 4,353,227,219	23.0	(376,274,208) 4,921,821,544	△ 11.6
4 衛 生 費	3,935,762,095	3,896,775,171	20.6	2,335,988,313	66.8
5 労 働 費	128,588,000	125,510,660	0.7	124,927,985	0.5
6 農林水産業費	575,823,000	553,165,505	2.9	(12,885,000) 598,886,891	△ 7.6
7 商 工 費	(95,571,000) 1,005,888,400	(95,571,000) 986,394,335	5.2	(5,501,700) 924,488,947	6.7
8 土 木 費	(172,408,000) 1,805,398,240	(158,902,734) 1,678,898,764	8.9	(29,270,400) 1,647,892,056	1.9
9 消 防 費	572,823,756	562,525,753	3.0	588,638,881	△ 4.4
10 教 育 費	(294,760,000) 1,550,058,656	(277,396,100) 1,466,689,734	7.7	1,420,757,504	3.2
11 災 害 復 旧 費	52,101,000	39,983,183	0.2	35,431,754	12.8
12 公 債 費	1,440,722,000	1,430,721,439	7.5	1,672,249,732	△ 14.4
13 予 備 費	5,330,431	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	(733,638,000) 19,425,720,000	(697,439,895) 18,954,619,108	100.0	(690,161,183) 17,546,951,135	8.0

【歳入歳出差引残高＝ 520,130,440 円】

1. ()内は繰越明許費の合計

2. 増減率は前年度比率

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

歳 入						歳 出					
区分 項目	29年度			28年度	増減率 (%)	区分 項目	29年度			28年度	増減率 (%)
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額			予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1 国民健康保険税	559,560,000	574,565,499	15.3	576,942,011	△ 0.4	1 総務費	22,085,000	22,054,377	0.6	18,057,575	22.1
1 一般被保険者 国民健康保険税	546,908,000	560,912,678	14.9	554,870,079	1.1	1 総務管理費	6,383,000	6,357,839	0.2	6,422,509	△ 1.0
2 退職被保険者等 国民健康保険税	12,652,000	13,652,821	0.4	22,071,932	△ 38.1	2 微税費	15,525,000	15,521,538	0.4	11,462,115	35.4
2 使用料及び手数料	451,000	499,400	0.0	482,000	3.6	3 運営協議会費	177,000	175,000	0.0	172,951	1.2
3 国庫支出金	757,347,000	757,349,007	20.1	732,452,450	3.4	2 保険給付費	2,306,374,000	2,130,141,298	60.0	2,287,202,266	△ 6.9
1 国庫負担金	498,262,000	498,264,007	13.2	490,695,450	1.5	1 療養諸費	1,990,058,000	1,842,891,535	51.9	1,979,569,057	△ 6.9
2 国庫補助金	259,085,000	259,085,000	6.9	241,757,000	7.2	2 高額療養諸費	306,948,000	278,336,193	7.8	296,174,799	△ 6.0
4 療養給付費交付金	61,714,000	61,714,431	1.6	122,572,720	△ 49.7	3 移送費	2,000	0	0.0	0	皆増
5 前期高齢者交付金	1,124,161,000	1,124,161,682	29.8	1,183,309,629	△ 5.0	4 出産育児諸費	7,566,000	7,563,570	0.2	9,988,410	△ 24.3
6 県支出金	141,219,000	141,219,720	3.7	127,066,533	11.1	5 葬祭諸費	1,800,000	1,350,000	0.0	1,470,000	△ 8.2
1 県負担金	24,126,000	24,126,720	0.6	23,925,533	0.8	3 後期高齢者 支 援 金 等	387,547,000	387,545,624	10.9	395,312,991	△ 2.0
2 県補助金	117,093,000	117,093,000	3.1	103,141,000	13.5	4 前期高齢者 納 付 金 等	1,403,000	1,401,592	0.0	289,940	383.4
7 共同事業交付金	744,724,000	744,724,928	19.8	731,286,154	1.8	5 老人保健拠出金	9,000	8,559	0.0	13,450	△ 36.4
8 財産収入	157,000	157,766	0.0	530,931	△ 70.3	6 介護納付金	118,368,000	118,367,193	3.3	143,462,403	△ 17.5
9 繰入金	216,385,000	216,386,615	5.7	225,539,177	△ 4.1	7 共同事業拠出金	740,357,000	720,354,904	20.3	726,462,193	△ 0.8
10 繰越金	137,696,000	137,697,295	3.7	144,717,349	△ 4.9	8 保健事業費	44,806,000	38,350,170	1.1	38,590,886	△ 0.6
11 諸収入	7,935,000	8,045,769	0.2	6,339,152	26.9	9 基金積立金	60,158,000	60,157,766	1.7	18,530,931	224.6
1 延滞金及び 加 算 金	3,009,000	3,021,276	0.1	1,784,817	69.3	10 公債費	0	0	0.0	0	0.0
2 預金利子	0	0	0.0	0	0.0	11 諸支出金	70,242,000	69,146,927	1.9	85,618,176	△ 19.2
3 貸付金元利収入	1,548,000	1,629,890	0.0	2,194,245	△ 25.7	1 償還金及び 還 付 加 算 金	11,298,000	10,203,037	0.3	58,545,931	△ 82.6
4 雑入	3,378,000	3,394,603	0.1	2,360,090	43.8	2 繰出金	57,262,000	57,262,000	1.6	24,878,000	130.2
						3 貸付金	1,682,000	1,681,890	0.0	2,194,245	△ 23.3
						12 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,751,349,000	3,766,522,112	100.0	3,851,238,106	△ 2.2	歳出合計	3,751,349,000	3,547,528,410	100.0	3,713,540,811	△ 4.5

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	29年度			28年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	36,359,000	37,512,749	59.3	41,412,561	△ 9.4
	1 外来収入	35,482,000	36,601,937	57.9	40,642,569	△ 9.9
	2 その他の診療収入	877,000	910,812	1.4	769,992	18.3
2	使用料及び手数料	218,000	218,115	0.3	192,630	13.2
3	繰入金	21,552,000	21,552,000	34.1	22,460,000	△ 4.0
4	繰越金	3,489,000	3,489,608	5.5	3,428,931	1.8
5	諸収入	220,000	436,480	0.7	573,716	△ 23.9
	歳入合計	61,838,000	63,208,952	100.0	68,067,838	△ 7.1

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	29年度			28年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	41,849,260	41,831,270	67.7	39,651,919	5.5
2	医療費	19,988,000	19,985,571	32.3	24,926,311	△ 19.8
3	予備費	740	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	61,838,000	61,816,841	100.0	64,578,230	△ 4.3

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	29年度			28年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	15,237,000	16,086,391	39.3	19,002,728	△ 15.3
	1 外来収入	15,089,000	15,936,673	39.0	18,908,852	△ 15.7
	2 その他の診療収入	148,000	149,718	0.4	93,876	59.5
2	使用料及び手数料	108,000	108,300	0.3	232,925	△ 53.5
3	繰入金	22,865,000	22,865,000	55.9	22,027,000	3.8
4	繰越金	1,373,000	1,373,876	3.4	1,614,270	△ 14.9
5	諸収入	224,000	463,672	1.1	445,949	4.0
	歳入合計	39,807,000	40,897,239	100.0	43,322,872	△ 5.6

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	29年度			28年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	31,322,195	31,317,778	78.7	32,032,317	△ 2.2
2	医療費	8,484,000	8,482,674	21.3	9,916,679	△ 14.5
3	予備費	805	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	39,807,000	39,800,452	100.0	41,948,996	△ 5.1

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	29年度			28年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	264,159,000	272,134,300	74.7	256,026,800	6.3
2	使用料及び手数料	49,000	53,700	0.0	51,200	4.9
3	繰入金	90,900,000	90,900,874	24.9	89,828,702	1.2
4	繰越金	1,227,000	1,227,500	0.3	1,395,400	△ 12.0
5	諸収入	31,000	32,300	0.0	547,200	△ 94.1
歳入合計		356,366,000	364,348,674	100.0	347,849,302	4.7

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	29年度			28年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	648,000	645,411	0.2	1,421,884	△ 54.6
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	355,718,000	355,717,863	99.8	345,199,918	3.0
3	予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		356,366,000	356,363,274	100.0	346,621,802	2.8

公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	29年度			28年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	42,044,000	43,615,015	18.6	42,385,627	2.9
	1 使用料	42,033,000	43,489,315	18.5	42,336,427	2.7
	2 手数料	11,000	125,700	0.1	49,200	155.5
2	分担金及び負担金	172,000	611,280	0.3	496,800	23.0
3	繰入金	143,140,000	143,140,000	60.9	149,306,000	△ 4.1
4	繰越金	24,292,000	24,292,235	10.3	10,761,283	125.7
5	諸収入	193,000	232,759	0.1	471,177	△ 50.6
	1 雑収入	3,000	13,800	0.0	279,137	△ 95.1
	2 延滞金加算金及び過料	0	0	0.0	1,100	△ 100.0
	3 受託事業収入	190,000	218,959	0.1	190,940	14.7
6	市債	23,100,000	23,100,000	9.8	42,800,000	△ 46.0
	歳入合計	232,941,000	234,991,289	100.0	246,220,887	△ 4.6

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	29年度			28年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	92,913,000	62,287,978	31.7	82,097,893	△ 24.1
	1 一般管理費	33,723,000	29,214,331	14.8	49,033,665	△ 40.4
	2 施設管理費	59,190,000	33,073,647	16.8	33,064,228	0.0
2	建設改良費	53,102,000	52,768,800	26.8	57,909,600	△ 8.9
3	公債費	81,926,000	81,706,235	41.5	81,921,159	△ 0.3
4	予備費	5,000,000	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	232,941,000	196,763,013	100.0	221,928,652	△ 11.3